



TITLE:

下請制工業の國民經濟的意義

AUTHOR(S):

田杉, 競

CITATION:

田杉, 競. 下請制工業の國民經濟的意義. 經濟論叢 1941, 52(1): 128-144

ISSUE DATE:

1941-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131488>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第五十二卷 第一號

昭和十六年一月

論 叢

國家科學としての經濟學……………經濟學博士 谷口吉彦

林子平とその經濟思想……………經濟學博士 本庄榮治郎

調査における統計の役割……………經濟學博士 蜷川虎三

我國經濟發達の特質に就て……………經濟學士 堀江保藏

公庫制の生成機縁……………經濟學士 徳永清行

道家の經濟思想……………經濟學士 穂積文雄

研 究

シュピイトホフの景氣理論の批判……………經濟學士 青山秀夫

下請制工業の國民經濟的意義……………經濟學士 田杉競

英國經濟學に於ける東洋社會の理論……………經濟學士 島恭彦

說 苑

貿易統計の新しい任務……………經濟學士 有田正三

アツシニア紙幣……………經濟學士 河野健二

附 錄

彙報・外國雜誌論題

下請制工業の國民經濟的意義

田 杉 競

一 序

中小規模の企業が、我が工業に於て相當の地位を占めるのみならず、支那事變勃發前後より下請制工業の形に於て軍需生産に參加し少からざる貢獻をなして來たことは、均しく人の認めるところである。にも拘らず、經濟の戰時再編制に伴ひ最も大なる犠牲を負はされたものゝ一は彼等であり、特に最近資材の配給制限による打撃も彼等に深刻化し、中小工業は殆ど全面的に崩壊するほかに見える。我々はこゝに下請制工業をとり上げ、それが國民經濟に於て占むる意義を考察して、やがてそれが如何なる將來を持つべきか、又經濟發展の一般的傾向から見て如何に進むべきかについて何等かの示唆を得たいと思ふ。

從來我が國に於ける中小工業の研究は多く輕工業に關して行はれた。輕工業は多く消費財工業であり、需要の變遷著しく、趣味嗜好による部分市場の形成が容易であつて、中小企業存立の餘地が比較的大なる部門である。輸出品工業も亦中小企業存在の多き部門であつて、昭和七年以來著しき海外進出力を示し、ソシアルダンピングとして研究對象となつた。¹⁾こゝでは低勞賃が爲替低落と相俟つて輸出品の驚異的低生産費を實現したのであつた。商品の質は英國品・ドイツ品等に比して著しく劣るけれどもその低廉の故を以て販路を開拓した。かくし

1) 社會政策時報 第164號(昭和9年5月)及び第175號(昭和10年4月)所載の諸論文参照。

て從來の「中小工業研究」は特に中小企業の有利なる場合、それ故にこそ中小企業が發展した場合のみを捉へた傾向あるため、中小企業の存立について著しく樂觀的な色彩をもつたやうに考へられる。

然るに我國に於て中小工場の活動はかゝる部門に限らず、相當廣汎なる範圍に存在してゐる。そこで我々は從來とは全く逆に多くの條件が中小企業を不利とすると、一應考へられる産業として機械器具工業を捉へ、之について研究を進め、そこでは中小企業に關し稍過度に悲觀的な見解に到達する危険はあるけれども、中小企業の有する強味と弱點、特に後者を明かに摘抉せんと試みた。²⁾ その結果、我々はかくてもなほ中小企業が相當永く存続し得る分野を認め、又今日見る如き事態は戰時經濟の中においては必至であるが、平時經濟にとつては殆ど例外的な場合であると考へるにも拘らず、多くの工業部門に於て、假令過程は徐々たるものであらうとも、中小企業の漸次的没落が不可避であることを結論せざるを得ない。

一般に大規模生産の有利と考へられる今日、我國に於て中小企業が如何なる基礎の上に立つてその存立を續けてゐるか、その基礎は何時までも變化しないものであらうか、先づ第一にこの點を論ずる。中小工業の中でも我々は機械工業に於ける下請制工業を取扱ふが、それが將來國民經濟の發展の上に如何なる地位をもち得るかを明かにするためには、第二に今までの下請制工業の國民經濟的意義を知るとともに、第三に戰時經濟に於いては政策的要因が極めて強力に働くから中小工業が國家の政策に於いて如何なる待遇を受けたか、また國家政策の中において中小工業政策自身が如何なる意義を認められたかを明かにする必要がある。今暫らく續くと思はれる戰時經濟に於て中小工業の將來は如何なる姿をとるべきかに就いては第一と第三の點から、又經濟發展の一般的傾向からすれば如何なる姿を示すべきかは第一と第二の點から一つの推測が可能であらう。

2) 拙稿、中小工業問題としての下請制工業(經濟論叢 第47卷第6號)、下請制工業に於ける最近の變化(同誌 第50卷第1號)其他。

二 我國中小企業の存立の根據

企業の最適規模を決定する要素は凡そ五つ、生産技術的要因、経営指導上の要因、金融上の要因、市場的要因、及び企業危険と變動の要因があるが、生産技術的要因と金融的要因と市場的要因とよりすれば大體大規模を有利とすること、嘗て述べたる如くであり、殊に金融上の要因及び市場的要因から見たる最適規模は一般に他の要因から決定されるものよりも著しく大である。²⁾たゞ経営指導上の要因及び企業危険及び變動の要因から見れば比較的小規模を有利とする。然しかゝる考察で第一に注意すべきはこゝに決定される最適規模は理論上決定されるが、統計的に之を把握するには多くの困難を伴ひ、寧ろ屢々企業者の經驗に聽くほかなきこと、及びこれらの最適規模は原則として個々の工業部門によつて夫々異り、一般的な命題は限られたる場合にのみ許されることである。

統計的把握の困難は暫く之を論じないこととして、個々の産業によつて異なることは、生産技術・市場構造・需要の弾力性及び變化の傾向が各商品毎に異り、従つて各産業毎に異なるが故である。紡績業と織物業とを比較し、自動車工業と自轉車工業とを比較せよ。一貫作業を行ひ極めて綜合的な自動車工場の最適規模は年産數萬臺であるに對し、³⁾少からず分業による自轉車工場の規模は職工五十人未満のものが殆ど全部を占める。⁴⁾尤も一國民經濟は各産業部門に共通なる生産要素を有し、それが或る程度まで轉換可能である限り——近代産業において事實上この可能性は著しく限られるけれども——多くの産業の最適規模に共通の影響を及ぼしてゐる。例へば勞銀の高さは各産業別の差異を認めても、一國には一定の時期に就て一定の水準が存し、之を他の國民經濟と比較するこ

1) E. A. G. Robinson, The Structure of Competitive Industry, p. 17 et seq.

2) Ibid. p. 63, 82.

3) Ibid. p. 124, 山本惣治、自動車、106頁。

4) 奥村忠雄、我邦最近の自轉車工業(社會政策時報 第226號、昭和14年7月、158頁、177頁)

とが出来る。資本の豊富さが國によつて著しく異なることも勿論である。又生産技術の如きも、各産業毎に、更に一産業内部に於ても大規模工場と中小工場との間には、大なる差異あるにも拘らず、一國の技術水準を他國との比較に於て考へることが可能である。

最適規模の理論に於て第二に注意すべきは大規模企業の有利なるためには多くの前提を必要とすること、及びそれが與へられる場合には多くの産業に於て大規模企業が有利であり、大規模化は長期的傾向として進行を続けつゝあることである。極めて徐々ではあるが、何れの國民經濟に於ても經營規模の擴大が見られ、之に應じて企業規模の擴大も容易に推論される。大規模企業の發展のためには(一)生産技術、特に機械技術の發達、換言すれば勞働に對する機械の有利性の増大、(二)經營組織に關する技能及び知識の發達、(三)資本の蓄積及び資本市場の整備、(四)市場の擴大及び(五)需要の合理化(商品の標準化、規格化・需要の變遷の減少等が前提條件となる。需要の合理化は最も困難であつて、たとひ部分的には標準化が行はれても、新商品の發生は絶えず見られ、かゝる分化が企業の成長の障害となり、又不完全競争を成立せしめるから、中小企業が之がため存立を容易にされることは著しいものがある。需要の變遷には事實上標準化の如き一定の方向を認め難く、長期的觀察に於ては不規則なる要因と見なければならぬ。たゞ機械製品の如きものについてのみ一般に絶えざる精度の向上が需要の一傾向と認められるであらう。また市場が急速に擴大することも我が國に於ては大なる希望を持ち得ない。之に反して機械技術の發達と資本の増大とが止むところなき、且つ逆轉するところなき趨勢であることは疑を容れず、この點から大規模化が進行するのである。

さてこゝで我國の事情を顧る。我國に於て中小企業を存立せしめてゐる最大の原因は勞賃水準の低位と資本の

5) P. S. Florence, The Logic of Industrial Organization, p. 35.

6) Ibid. p. 114 et seq. 例へば Line and staff system の如き問題は之に屬する。

7) Ibid. p. 49 et seq.

不足とである。勞働が低廉なる場合、好んで高い機械を使用することは不利である。たゞ機械の能率と勞働の能率とを考慮して同じ生産を行ふのに機械が勞働より低廉なる場合に機械が利用され、従つて完全なる自由競争の下では勞働と機械とはその能率に應じたる價格をもつ筈であるが、事實上は勞賃には種々の勢力と方策とを以て能率相應以下に切り下げられる餘地がある。swedish system に多少とも類似せる状態は今なほ存在する。中小機械工場が劣悪なる機械設備を有し、低廉なる勞働を用ひて生産を續けて來たことは現に周知の如く、こゝで下請工場は元方工場或はブローカーより叩かれた加工賃を償ふために、又その他の經營上の種々の弱點を補ふために低勞賃の不熟練勞働者を非衛生的な條件の下に長時間勞働せしめる。この點に於ては下請工場も問屋制工業における中小工場とあまり異らない。我國に於ては大工場に於てさへかゝる低勞賃のために一時は臨時工を使用する方法も採られ、機械化を差控へる工程が少くない。事變以來勞賃の騰貴は著しいが同時に機械（及び原料）の價格も暴騰し、勞働はなほ機械に競争する力を全く失つてゐないやうである。然し乍らこゝで低廉なる勞働は又その技術程度が低いといふことを重ねて銘記せねばならぬ。

勿論、中小工場の勞働集約的經營でも業主の努力によつては相當に優秀なる製品を出し得ることは否定出來ない。然し乍ら如何程業主が努力しても劣悪なる機械で最も高度の品質（精度・規格等）を得るには經濟的にも技術的にも限度がある。第一に中小工業者が技術的認識に目覺め、且つ技術的向上の機會あること、第二に中小工場にて生産可能なる部分が相當に需要されることがその條件であり、かゝる條件が充されるとき初めて多くのものがその限度まで達し得るに過ぎない。

我が機械工業に於て低勞賃と資本の不足とが中小工場を存續せしめる理由であつたことは上述の如くである

8) 高田保馬、民族と經濟、32頁以下。拙稿、中小工業問題としての下請制工業。
9) 拙稿、下請制工業の根本問題（工業評論、昭和15年11月號）。

が、この二事情が殆ど全ての産業に共通なる限り、之はまた我國の多くの産業における中小企業過多の説明となる。この二事情は今後如何なる方向にも變化しないであらうか。低賃賃の原因が、工業勞働力の供給源、貯水池なる農村における勞働收入水準の低位、及び國民生活水準の低位にあることも屢々説かれる如くである。然るに先づ農業勞働力は工業の著しき膨脹のために引き去られて、今や農業經營は多少とも勞働の粗放化に向ひ、しかも同時に生産確保のために農業の機械化に進まざるを得ない。こゝに勞働の限界生産力の増大と従つて收入水準の上昇とが現はれんとしてゐる。¹⁰⁾この點から影響をうけて工業の勞賃水準は當然高まり行き且長期的に永續するであらう。次に工業に於ける勞賃が勞働需要の急激なる増加につれて昂騰したことは一應短期的の變化とも見られよう。然し勞賃の高さは比較的固定的な性質を有し、この状態が暫らく繼續する間に生活水準の向上となることも疑ひない。生活水準の向上は殆ど止むことなき大勢であり、之が短期的勞賃の昂騰によつて促進されるわけである。たゞ我々は生活水準の向上を無條件に可なりとし、従つて勞賃及び之に對する抑制策を要せずと考へるものではない。蓋し資本が豊富となり、そのため高勞賃にても生産費の高まることなく、世界市場に於ける競争力を維持することが必要であつて、若し資本が十分蓄積されないとすれば、高勞賃と生活水準の向上は我が産業に禍ひするのみとなる。然し何れの事情よりするも勞賃水準は次第に高まり行くものと見なければならぬ。資本の不足もまた我國に於ける一の特徴的事實であるが、我國産業の發展とともに蓄積は増大するであらうし、又戦時以來政府支出の増加、即ち國家のインシアテイヴによる信用擴張からして貨幣資本の造出が盛に行はれた。たゞその資本蓄積は益々大企業に集まり中小企業の手に入る部分は小さい。また政府支出の増加から貨幣資本の造出が行はれても、實物資本と無關係に進み得るものでなく、前者が一定の限度を超ゆるときはインフレーション

10) 東知精一、米、126頁以下。

ンを惹起し、實物資本の不足となる筈であつて、かくて短期的觀察からすれば信用擴張による資本造出は限度があるけれども、長期的觀察に於ては資本の増加は殆ど疑問の餘地なく、機械化の可能性は増大する。

一方技術の進歩を見るに、機械に關する技術を初め一般に技術の進歩は一日も止むことがない。今日の機械が勞働によつて競争を受けてゐるとしても、明日の機械も同様であるとは限らない。我國の多くの産業が明治以來機械化を進めた経過を見るに、急速ではないけれどもこの傾向は本質的に決して後退しなかつた。而して技術の發達は勞働を節約してより、低廉なる生産を行ふほか、更に進んで勞働の達し得ざる高度の精密さ、或は新しき創造を可能ならしめる。機械化工場従つて大規模工場のみが精密なる製品を出し得るのは之がためである。しかもかゝる精密さへの需要は益々大となる。低廉なる勞働は相對的にまた絶對的に競争力を失ひ、漸次機械にその地位を譲らざるを得ない。今日の高級工作機械の製造、航空機、自動車の製造の主要なる部分が優秀なる機械の力なくしては、技術的に或は經濟的に殆ど不可能であるのは勿論、機械が勞働に代り得るのはかゝる特殊なる部分のみではなく、徐々に多くの産業部門の廣き範圍に及びつゝある。勿論、精密な機械製品であつてもその全ての部分品が一樣なる精度を要求されるわけではないから、精密な部分品の製作及び組立を大工場で行ひ、簡單なる製品及び部分品を中小工場に下請せしめることが可能であり、また有利である。大工場の生産設備が不足せる今日の如き事態は別としても、兩者が社會的分業に基く有機的生產を行ふならば、簡單なる製品及び部分品の全體に占むる割合に應じて中小工場が存立し得る筈であり、長期的に見ればかゝる部分の精度も次第に高められ、又より多くの部分の高き品質上の要求に應じ得るに至るであらう。たゞこの場合には大工場と下請工場とが今日の如き不安定なる下請關係に非ずして、安定なる有機的生產關係に立つことが條件である。

今日機械工業の大なる部分を占める軍需品の生産及び主要なる生産力擴充用機械の生産に於ては特に技術的要求高く、現に急速な技術的進歩が行はれつゝあるが、之は戰時經濟の特徴であり、その繼續する限り高度の機械化は必至の傾向といはねばならぬ。然し乍らかゝる技術的進歩は單に戰時に於ける一時的且つ部分的現象に止まる筈なく、漸次一般機械工業及び他の産業部門に於ける技術的進歩と相伴ひ、機械工業全體に技術的更新が及び、技術的要求が益々高まることとなるであらう。又假令將來戰時狀態が消滅したとしても輸出市場に於て競争力を有するには外國の技術に劣らざるものたるを要するが、外國に於ても亦同様に戰時經濟から技術的進歩著しいものがあるべきを豫想して誤りない。かくて技術的進歩が絶えず進むに従ひ、機械工業に課せられる技術的要求も亦益々高まるわけであり、中小企業が之に追隨することを得なければ、その活動し得る分野は狭化せざるを得ないのである。

之を要するに我が國に於て中小企業が大なる分野を占めてゐたのは之を有利ならしめる事情が存したからであるが、然しかゝる事情の少くとも一部は次第に消滅しつゝあることは明かである。技術的進歩著しき産業、例へば機械工業に於ては殊に然り。たゞその傾向が産業により著しい遲速があることは勿論、一般にさして急速に進行するわけではない。また中小規模の工場が中小規模のまま技術的向上を圖ることは、或る程度までは可能であると思はれ、我々はこれを下請制工業の生産形態に見る。

三 下請制工業の國民經濟的意義

下請制工業の發展は滿洲事變及び金輸出再禁止以後のことであり、機械工業の需要増加に直面して現はれたも

のであつた。當初の機械工業の状態は少からざる遊休設備を擁し、且つ直ちに利用し得べき勞働力も大量に存在してゐたけれども、全般的な機械需要の増加のほか、特に軍備充實のための軍需注文の増大現れて、これら未利用生産力は幾くもなく完全利用の状態に達し、設備擴張に迫られたのである。然しこゝで機械生産の基本的地位を占める大工場は、自己の生産設備を擴張するか、他のあらゆる生産設備を自己のために利用するかとの二途のうち、後者を採つて下請制工業を發展せしめたのであつた。この發展の意義は大企業の立場と國民經濟との立場との二面から考察されねばならぬ。

下請制工業は大企業が自己の利益のために中小工場を利用したところに發展したとすれば、大企業にとつて如何なる利益があつたか。先づ當時の軍需生産は益々増加の傾向にあつたとはいへ、なほ精々民間需要に對し附加的需要たる程度に止まつた。資材不足の理由もあるけれども、今日における軍需が民需を出來得る限り排除し之に代替する地位を止めるのと比較すれば著しい相違である。この程度に於ては當時軍需注文の繼續性に對し危惧が懷かれたのは當然であり、大工場は設備擴張が他日軍需注文減少の際に與へる固定費の負擔を考へて之を躊躇し、擴張に代る方法として中小工場の生産設備を利用することゝした¹⁾。この場合には大工場は固定費負擔の危險を憂ふるに及ばないからである。かくて第一に下請制工業は大企業にとつて設備擴張に伴ふことあるべき危險を回避せしめた。

第二に大企業は中小工場の低生産費を利用し得た。中小工場の技術的低位のために下請せしめ得る作業の範圍は限られるけれども、兎も角も可能なる範圍内では屢々中小工場の勞働集約的な低生産費を利用し得た²⁾。しかも大企業たるが故に勢力關係によつて下請加工賃の切下げも強要された。中小工場を利用することによつて大工場

1) 前掲拙稿。
2) 同上。

にとつて多少とも分業の利益が得られたことも見逃すことを得ない。即ち大工場が多種類の部分品を殆どすべて自己の工場で生産するよりも中小工場と分業的に生産する方が有利なる事情が明らかとなつたのである。

かくの如き利益あればこそ大企業は下請工場の利用を行ひ、自己のイニシアティブによつて下請制工業の発展を促した³⁾。この利益を増大するための努力を行ひつゝも、この利益と相容れざる方法にて利用することを避けたのは之がためである。下請工場は本來設備も勞力も劣悪であるから、之を大工場に十分役立つほどに向上させるためには、多少の技術指導のほか、一歩進んで設備改良のために資金融通を行ひ、又は専門化のために生産設備の改裝を命じ、更に經濟上にも種々の干涉を加へ、従つて下請工場を專屬的に利用するのが、最も有效なる方法であるに拘らず、かゝる專屬化の事例は比較的稀である。他方、これら利益のある限り大企業は中小工場を從屬せしめて利用したのであるから、かゝる利益が存しなくなれば、例へば大工場の擴張實現し、又軍需註文が減少するときは、中小工場利用を中止する可能性がある。兩者の間に成立した依存關係若くは生産の補充關係が競争關係に變り得ることを注意せねばならぬ。

轉じて下請制工業が國民經濟上如何なる意義をもつかを見る。

先づ從來獨立の生産分野にあつた中小機械工場を大工場と或る程度の有機的關係に置いた。即ち機械工業において大工場と中小工場との組織化或は綜合化を行つたのである。下請關係は極めて僅少なから世界大戰後我が機械工業の著しく發達した頃より既に認められるけれども、一般には中小工場は比較的簡單なる製品(例へば金屬製日用品・度量衡器・自轉車等)に、又は修理工場として存在してゐたに對し、大工場はその複雑精巧なる製品を生産するに當り殆どすべての部分品を同工場内にて製作し、兩者の間には密接なる經濟的關係も技術的關係もな

3) 同上。
4) 同上。村岡嘉六、中小機械工業問題(日本工業協會編、物資動員)141頁以下。
5) 藤田敬三、大阪市に於ける下請の調査(社會政策時報 第227號、昭和14年8月、88頁)。

かつた。然るに今や下請制工業は大工場製品の部分品を一部中小工場に委託するがためこゝに兩者を密接に組織化するに至つた。大工場と中小工場とは一層密接なる分業關係或は有機的生產關係に立ち、後者は或る程度まで技術的進歩に追隨し得る紐帶を與へられた。この紐帶は專屬的下請の場合に最も強く、技術的進歩の可能性もこゝで最も大きい。たゞ然し下請關係は通常安定的でなく、再び分解し競争關係に變ずることがあるところに問題が残る。

第二に下請制工業は準戰時體制の下に於て既に一國生產能力のあらゆる部分を軍需生産（及び一般機械生産）のために動員し、従つて中小工場の生産能力をも緊急の生産に參加せしめた。この生産政策は軍部もその意義を意識して促進したと認められる理由がある。從來巨大・高級なる機械類と共に軍需品の生産は専ら大工場の手にのみ成つてゐたに對し、準戰時經濟以來中小工場の生産設備もこの一部を擔當することゝされ、軍需生産に貢獻し得ることゝなつた。しかも支那事變勃發の後まで軍需品の急速な補給の必要から下請工場はこの國民經濟的意義を持ちつゞけたのである。尤もさりとて中小工場が今日の状態で永く軍需生産に組織化されるか否か、又組織されるのが國民經濟上望ましいか否かは、更に検討を要する問題であるが、少くとも準戰時經濟といふいはゞ過渡的な時期にこの機縁はつくられた。

然し乍ら下請制工業の生産政策的意義は昭和十三年頃を以て頂點に達し、その後はむしろ他の意義が大となりつゝある。蓋し支那事變の経過が第一線の戰鬭行爲から漸く長期建設に推移するとともに、他方對ソ關係その他國際不安により軍機械化の大計畫が進められるに至り、既に事變勃發當時より見えてゐた軍需生産の大いさは益々膨脹せざるを得ない。しかも軍需生産に加ふるにその基礎となる生産擴充のための機械生産が今や他の民需

6) 拙稿、下請制工業に於ける最近の變化、小宮山琢二、下請工業の社會的經濟的構造（社會政策時報 第216—218號、昭和13年9—11月）。

用機械を排除して全く之に代位する重要性を持つて來た。かゝる國際不安の狀態が急速に解消するとは考へられないとすれば、必要なる方面に設備擴張が種々の便宜を與へられ、進んで命令さへされることも何等不思議でない。準戰時經濟に於ける如く大企業の擴張が躊躇される代りに、續々と實現されるに至れば中小工場の生産設備を動員する必要は減ずる。況んや中小工場の技術が不十分にして嘗ては之がため製品の精度にも多少の制約が感ぜられたに於てをや。かゝる事態の變化に應じて下請制工業の生産政策上の意義は減するのである。

第三に下請制工業の社會政策的意義を擧げなければならぬ。本來中小機械工場はその經濟性の反面に景氣變動によつて浮沈し、絶えず大工場よりの競争にさらされる。然るに民間大工場が中小下請工場を利用したとき、中小工場は之によつて操業を繼續することを得、軍需豫算その他による機械工業の利潤に均霑することが出來たのである。農村地方の中小機械器具工業者を利用した所謂「地方統制工業」に於てこの意義は更に大きい。⁷⁾こゝでは最初は生産政策的意義よりも寧ろ社會政策的意義が大であつたことを明かに認めると共に、健全なる國民層、殊に出征兵の大なる部分を送り出す國民層はより多く農村地方にあることを想ふべきである。支那事變以來は軍需生産に於て、特に地方統制工業に於ては、軍部の地方工業力の培養といふ意圖にも拘らず、中小工場の占める割合が次第に低下するに反比例して、社會政策的意義のみは却つて増大したとさへ見える。轉業對策その他に於ける下請制工業の促進の如きは之を示すものであるが、こゝでも中小工場の低技術が餘りにも甚しいために、生産政策に十分貢獻し得ざるは勿論、社會政策的意義に因る保護は生産政策を阻害すること甚しからざる程度に止められねばならないといふ矛盾に逢着するのである。

下請制工業は第三の意義に於て既にその消極面を暗示したが、更に第四に生産力増大、若くは生産技術の向上

7) 拙稿、最近の變化。
8) 週報、第28號、藥ヶ谷英彦、中小鐵工業助成指導策、2頁、82頁。

に對する消極的意義が指摘される。下請工場は生産技術の低劣なること屢々繰返す如くである。民間大工場は之を利用するに當りその技術を指導し、又軍作業廳及び府縣・大都市等も中小工場の技術的向上のために種々の施設をなし、更に國家は共同作業場設備補助の如き資本的援助をも與へ、これらによつて疑ひもなく中小工場の技術及び生産力は著しく高まつたけれども、下請制工業を發展せしめたるだけ大工場はその間新しき技術的設備の擴張と技術的更新を怠つたことも事實である。換言すれば下請制工業の發展なかりせば大工場の設備は今少しく進歩してゐたであらうと考へることも誤りでないのである。勿論、長期間に於ける國民經濟全體の生産能力から見るとき大工場の設備のみが重大であるか、中小工場の組織化を含む全體の生産技術の改善が重大であるかは一の問題である。たゞ中小工場の生産技術の向上に狭い限界があることは明かであつて、重點はやはり大工場の側に置かれねばならないであらう。かくてこの點は消極的な一面ではあり、絶對的なものでないけれども、現在及び近き將來を見、軍需生産政策の優位を考へるとき、下請制工業のため、多少とも大工場の生産設備改善が遅れたことは國民經濟的不利であつたと見なければならぬ。

四 中小工業政策の意義と限界

上述の如き下請制工業の國民經濟的意義を國家は如何に認め、如何なる態度を以てこれに對する政策を樹てたか。こゝで中小工業政策といふのは主として支那事變直後及びそれ以後に、直接間接に、下請制工業に關係ある政策のみを指すが、機械工業に關する政策は主要機械生産の計畫化に非んば下請制工業に關するものであり、特に中小機械工業政策といへば下請制工業の保護助成に外ならないほど問題の焦點となつてゐた。それにも拘らず

我々はその意義が比較的小さく局限されてゐるのを見る。

先づ軍作業廳の指導下に生誕し發展した地方統制工業が生産政策上よりも寧ろ社會政策的意義に於て注意さるべきことは曩に指摘したが、やがて昭和十一、二年頃より行はれた商工省の地方工業化或は地方下請工業の政策も同一の線に沿ふものであつた。こゝでは後に至り地方工業力を培養し、之を軍需生産に參加せしめることを目的とするに至つたが、事實上地方機械工場の技術が下請制工業に於ける都市中小工場よりも更に低劣なるに鑑み、軍及び商工省は統制組織を編成すると共にその技術指導のために種々の保護を與へた。この間に於いて最も注意すべき政策は共同作業場に對する國庫補助（主要府縣・市の補助も之に加はる）と工程別分解作業の導入であつた。¹⁾

やがて事變勃發するや、國民經濟は廣汎なる範圍に亙り戰時經濟として再編成されることとなり、すべての經濟活動が最も有效なる軍需生産を目的として規制されるのみならず、この規制は時とともに強化されて來た。最近における重點主義は突如として現はれたるものに非ず、その本質的内容は既に事變勃發當初より種々の政策の中に含まれてゐたものと云つてよい。こゝで軍需生産とは廣義に用ひ直接兵器生産のほか、その基礎産業の擴充所謂生産力擴充計畫をもその中に含むものとする。

先づ昭和十三年夏鐵鋼配給統制を始め、各種資材の配給統制と消費規制とが實施された。この時大規模なる機械生産者と中小工業者とは配給上異なる系統に屬せしめられ、中小工業者はストック所有者を別にして著しい生産縮少を強ひられた。廣義の軍需生産擔當者として中小工業の占むる地位が低いからに外ならない。次いで各方面の統制強化に従ひ、金屬・機械工業等の中小業者に轉業を要する事態が現れて來たとき、轉業先として軍需品の

1) 藥ヶ谷、前掲書。

下請が最も多く選ばれた。これらの急ぐは精密なる機械作業に慣れざるのみか、適當なる設備も有せざるため、政府はこゝでも共同作業場に對する補助金を與へ、又各種の技術指導設備と受託斡旋機關とを活動せしめた。²⁾ 小組合及び有限會社による下請工場³⁾の保護もまた之である。然し乍ら轉業せんとする中小工業者の中には殊に小規模或は零細なる工業者多く、その技術は他の機械工業者の何れに比しても更に低位にあり、軍需生産の主要なる部分の擔當者としては甚だ不適當であつた。かくて軍需生産は比較的容易に原材料配給を得られるが故にこそ、こゝに轉業を獎勵したけれども、業者の低技術から來る矛盾のために再轉業を要するが如き事態さへ考へられるのである。

試みに共同作業場に對する補助の効果を見よ。中小工場の技術的低位を救ひ、しかも彼等に設備改良をなすだけの資金の足らざるを補ふため、工業組合、或は小組合を單位として共同作業場を設置せしめ、之に對して資本を補給したのである。設備の改善が技術的向上の基礎であるが故に、共同作業場によつて中小工業者の技術の改善されたことは少くない。けれども彼等の技術的低位は今一つのより大なる原因を有し、技術的向上に對する認識又は熱意の不足こそ彼等の致命的缺陷であつて、之ある限り共同作業場によつて簡単に救ひ難い。共同作業場はこの熱意の不足なるが爲めに何時までも共同作業場たるに止まり、個々の業者の技術的向上とはならないのである。致命的缺陷を是正するためには國民の科學教育の徹底、或は少くとも極めて大規模なる熟練工養成の如き一見迂遠な路を経なければならぬとさへ考へらる。かくして政策の對象たる機械工場は戦時の今日必要とされる如き兵器及び重要機械の生産者としての能力を極めて不十分にしか持たないのである。

扱て戦時經濟の需要する機械製品を見るに平時のそれとは少からず異なる。平時ならば高度の技術を要せざる日

2) 京市、東京市に於ける轉業斡旋事業の概要其他參照。
3) 東京市、中小工業の集團轉業と有限會社(工業國策、第3卷第8號、昭和15年8月)參照。

用金屬製品が生産され、又精密ならざる機械も價格低廉ならば或る程度まで需要を見出し得るし、兵器及び精密なる機械に對する需要は今日ほど多くないから、従つてまた中小工場の活動し得る餘地は少くない。之に反し戰時經濟に於ては兵器及び精密なる機械類に對する需要のみが支配的となり、從來中小工場の生産してゐた商品は或は禁制品となり、或は原料配給を削減される。之こそ戰時機械生産の特異性に外ならない。かくて戰時生産政策は一般に高度の技術を要求し、従つて中小工場の活動領域を奪ひ去つたのである。代りに與へられる需要は殆ど中小工場の能力の外にあつた。

然し乍ら戰時を別として長期的に觀察すれば技術に對する要求は漸次高くなると考へられるに對し、中小工場が之に應ずる生産をなし得るや、我々はこの點に對する樂觀を持ち得ない。たゞこの變化は極めて緩慢であらう。

下請工場のかゝる技術的實情と戰時需要の特質からすれば中小工業者に對する敍上の政策は、下請制工業の生産政策上の意義を一應は認めてゐるとしても、結局むしろ犠牲者の救済といふ社會政策的意義を重視したのである。蓋し事實がこれら政策をそれ以上のものとなし得なかつたからである。従つてまたこれらの政策はどこまでも徹底的に行はるゝを得ず、必ず戰時生産政策に従屬せざるを得ない。我々はこゝに中小工業政策の限界を見出すのである。

昭和十四年秋以來、殊に十五年後半に至り、資材不足が甚しくなつたとき重點主義から中小工場の轉業問題が緊急化した如き、その明瞭なる證左であらう。凡そ戰時經濟が尨大なる物質消耗を行ふこと、及び生産力擴充が加速度の法則に従ひ大量の資材消費を伴ふことは言ふ迄もなく、そのため漸次ストツクを消費し、資材は不足を

告げるに至る筈である。しかも遺憾なことに今次世界大戰勃發以來、輸入の途は次第に閉塞され、殊に最近は輸出の杜絶と米國の禁輸とが相重つて來た。限られたる資材を以て軍需の必要を出來得る限り十分に充さんとするのであるから、民需品生産が制限され、國民生活の切下げが行はれるのは勿論、重點主義が強化されざるを得ない。資材不足が甚しきに至れば、社會政策的に中小工場へ發註することさへ困難となるであらう。

勿論下請制工業を助成せんとする一連の中小工業政策に全く生産政策的意義を否定するものではない。たしかに經濟統制の犠牲者をとにかくも軍需下請に轉業せしめたのは、多少ともこの方面の生産に貢獻せしめたことになる。又現に業種別組合の組織は中規模機械工業者を戰時生産計畫の中に編成したものであるし、小組合・有限會社による集團轉業による下請助成は之によつて企業規模の擴大を圖らんとするものではある。設備の改善とともに企業規模の或る程度の引上げが技術的向上の一の可能性を與へるからである。然しそれにも拘らず差當り中小規模の工場が戰時生産政策に参加し得る範圍は限られてゐることに疑ひはない。